

発 言 通 告 書

発言者氏名	加藤ゆうすけ
発言の会議	令和2年 8月31日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 自治体若者政策について

- (1) 本市における若者政策について
- (2) 若者の意思表示機会を確保する必要性について
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応における社会制度や自らの置かれた環境等の変化に関して、若者が意見を表明できる機会が設けられていたのかについて
- (4) 若者の社会参加の視点から、審議会等に若者委員を積極的に登用することの必要性について
- (5) 審議会等へ参加する委員の移動等の負担を軽減することで、多様な委員構成の実現を目指すべく、審議会等のオンライン開催を可能にし、オンライン参加を選べるようにすることについて
- (6) 若者当事者であり、かつ子育て当事者でもある市民から、市に求める政策・施策に関して積極的に意見聴取する機会を設けることについて
- (7) 再開発の主体となる民間事業者等と調整を図り、若者の意見を積極的に聴取する場を設け、再開発計画の進行に際し、考慮

してもらえるような取組をすることについて

- (8) 若者政策を分野横断的に扱う部局を設けることについて

2 現状に即した公共施設の在り方について

- (1) 「FM戦略プラン」に設定した縮減目標の前倒しの必要性について
- (2) 公共施設の在り方を再度見直し、真に不可欠な施設以外の縮減を進めるため、専門のプロジェクトチームを立ち上げ、改革を進めることについて
- (3) 老人福祉センターを廃止し、貸室・居場所・生涯学習・地域コミュニティの拠点として、近隣コミュニティセンターや学校施設への機能の一部移転や複合化を促していく方法を早急に検討することについて
- (4) 老朽化が進む秋谷老人福祉センターは海を望む好立地にあり、売却・民間活用による市としての財源確保と、廃止後であっても地域住民に利用される民間施設の誘致の両立も期待できる可能性について
- (5) 青少年の家の複合化についても、早急に取り組む必要性について